

事業名：選挙常時啓発費

選挙管理委員会事務局

政 策	99 政策の総合推進			戦 略				
取 組 の 基本方針	(1) 政策の総合推進			具体的施策				
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・ 市民 ・ 有権者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	有権者	人	101, 276	100, 705	100, 347	100, 455
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・ 小中高等学校を対象とした出前講座の案内と実施 ・ 選挙啓発用ポスターの作品募集及び展示会の開催 ・ 新有権者へ選挙啓発メッセージを送付 ・ 大学生等を対象に選挙啓発紙を作成 ・ 明るい選挙推進員に北海道政治講座への参加促進						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	ポスター作成依頼数	件	31	31	31	31
活動指標 2	新有権者への送付メッセージ数	枚	841	910	408	1, 500

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
政治に対し高い意識を持って参加し、自らの意思で積極的に投票行為を行う。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	啓発ポスター応募数	枚	2	89	74	50
成果指標 2	出前講座開催数	回	10	7	6	8

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	192	246	215	304
正職員人件費 (B)		千円	2, 230	2, 309	2, 493	2, 525
総事業費 (A+B)		千円	2, 422	2, 555	2, 708	2, 829

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・ 市内学校に出前講座を周知し希望校で実施する。 ・ 啓発ポスターの作品を募集し展示会を開催する。 ・ 新有権者へ選挙啓発メッセージを作成し送付する。 ・ 大学生等に対し選挙啓発紙を作成し配付する。 ・ 明るい選挙推進員に対し北海道政治講座の開催を周知し、参加の取りまとめを行う。	・ 啓発紙の印刷製本費 99千円 ・ 啓発メッセージの郵送料 35千円 ・ 出前講座の模擬投票用投票用紙 70千円 ・ 政治講座参加者の交通費 11千円

事業開始背景
公職選挙法第6条に基づく義務的事業である。 市民・有権者に政治・選挙の投票参加への意識を持たせるだけでなく、より住みよいまちづくりになるよう行政に関心をもってもらう。
事業を取り巻く環境変化
令和4年度までは、希望のあった市内小・中・高等学校を対象とし出前講座を実施していたが、令和5年度からは、主権者教育の推進を図るため、希望のあった市内小学校及び高等学校のほか、市内公立全中学校に対して出前講座を実施している。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 児童・生徒を対象とした出前講座の開催、啓発ポスターの作品募集及び展示会の実施等を継続しており、一定の効果があるものと判断できる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 即効性のある事業ではないが、児童・生徒を含めた市民に対し、国民の権利である選挙権や選挙の仕組みを理解してもらうため、啓発事業は継続すべきである。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 必要最低限の費用で事業を実施しており、コスト削減の余地はない。